

## 令和7年度3月補正予算概要

### 1 今回の補正予算の基本的な考え方

- (1) 年度内の事務事業の確実な執行見通しに基づき、収入、支出の増減が見込まれる経費
- (2) 将来の施設更新需要に対応するための基金積立に要する経費
- (3) 継続的な工事発注のための債務負担行為の追加

### 2 一般会計（第5号）

#### (1) 歳入

款	補正前の額 千円	補正額 千円	計 千円	主な事業名（単位：千円）	
1 特別区税	53,620,375	1,863,354	55,483,729	特別区民税	1,826,145
2 地方譲与税	856,800	10,000	866,800		
3 利子割交付金	590,000	0	590,000		
4 配当割交付金	1,303,000	167,000	1,470,000		
5 株式等譲渡所得割交付金	1,258,000	722,000	1,980,000		
6 地方消費税交付金	15,249,000	384,000	15,633,000		
7 ゴルフ場利用税交付金	6,000	0	6,000		
8 環境性能割交付金	328,000	△ 44,997	283,003		
9 地方特例交付金	344,000	△ 6,913	337,087		
10 特別区交付金	88,100,000	6,073,337	94,173,337	普通交付金	5,373,337
11 交通安全対策特別交付金	52,000	△ 6,000	46,000		
12 分担金及び負担金	1,945,615	4,602	1,950,217	私立保育所保育料自己負担金	50,214
				老人ホーム入所者自己負担金	6,877
13 使用料及び手数料	5,200,913	△ 68,241	5,132,672	区立保育所保育料自己負担金	△ 8,611
				公害健康被害補償費負担金	△ 33,094
14 国庫支出金	63,507,329	△ 1,717,972	61,789,357	福祉園使用料	△ 47,301
				連携センター使用料	△ 6,118
				廃棄物処理手数料	△ 23,887
15 都支出金	33,372,520	△ 1,085,898	32,286,622	道路占用料	7,957
				児童手当負担金	△ 2,524,305
				生活保護措置費負担金	△ 384,076
16 財産収入	483,161	1,248,836	1,731,997	私立保育所運営費負担金	606,061
				デジタル基盤改革支援事業費補助金	1,772,600
				市街地再開発金	△ 693,615
17 寄附金	53,758	△ 13,202	40,556	学校施設環境改善交付金	△ 399,170
				物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	△ 1,302,884
				市街地再開発事業費交付金	△ 599,425
18 繰入金	10,947,772	250,869	11,198,641	私立保育所運営費負担金	148,222
				デジタル利活用支援員配置支援事業費補助金	174,634
19 繰越金	11,529,052	0	11,529,052	公立学校情報機器整備支援事業費補助金	179,262
				保育所等利用世帯負担軽減事業費補助金	686,387
20 諸収入	4,799,705	△ 323,775	4,475,930	基金利子収入	922,612
				土地売却収入	320,862
21 特別区債	1,941,000	△ 115,000	1,826,000	一般寄附金	24,710
				指定寄附金	△ 37,912
歳入合計	295,488,000	7,342,000	302,830,000	国民健康保険事業特別会計繰入金	313,482
				介護保険事業特別会計繰入金	105,540
				住宅基金繰入金	△ 147,533
				新型コロナウイルス定期接種ワクチン確保事業費助成金	△ 287,081
				生活保護費弁償金	△ 215,943
				区営住宅改築事業起債	△ 115,000
				区立保育園運営委託経費過年度戻入	44,284
				措置費共同経理課負担金過年度戻入	62,577

(2) 歳出

款	補正前の額	補 正 額	計	主な事業名 (単位:千円)	
	千円	千円	千円		
1 議 会 費	926,822	9,797	936,619	調 査 費	△ 6,522
				人 件 費	8,793
2 総 務 費	35,858,854	△ 2,288,430	33,570,424	会 議 録 作 成 経 費	△ 2,106
				議 員 報 酬 等	13,815
				住 民 情 報 ・ 福 祉 総 合 シ ス テ ム 運 営 経 費	△ 886,771
				全 庁 L A N 運 営 経 費	△ 141,734
3 福 祉 費	157,683,085	△ 2,629,988	155,053,097	防 災 支 援 経 費	△ 427,684
				事 務 諸 経 費 ( 賦 課 徴 収 費 )	△ 136,128
				一 般 事 務 費 ( 総 務 管 理 費 )	△ 150,955
				生 活 安 全 推 進 経 費	△ 103,950
4 衛 生 費	10,434,110	△ 304,465	10,129,645	生 活 保 護 法 施 行 扶 助 費	△ 1,555,601
				児 童 入 所 施 設 措 置 等 経 費	204,558
				い た ば し 生 活 支 援 臨 時 給 付 金 支 給 経 費	△ 1,474,478
				私 立 保 育 所 保 育 運 営 経 費	615,908
5 資 源 環 境 費	11,056,160	△ 263,398	10,792,762	児 童 手 当 等 支 給 経 費	△ 446,279
				国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計 繰 出 金	829,467
				疾 病 予 防 ・ 相 談 事 業 経 費	△ 451,162
				人 件 費	58,020
6 産 業 経 済 費	5,167,281	△ 230,540	4,936,741	健 康 保 健 事 業 経 費	△ 98,650
				母 子 健 康 指 導 事 業 経 費	121,562
				保 健 衛 生 シ ス テ ム 運 営 経 費	△ 44,326
				国 ・ 都 支 出 金 等 返 還 金	161,611
7 土 木 費	24,726,769	△ 4,914,760	19,812,009	資 源 収 集 経 費	△ 73,887
				人 件 費	△ 62,770
				地 球 温 暖 化 防 止 経 費	△ 35,984
				ス マ ー ト シ テ ィ 推 進 事 業 経 費	△ 27,372
8 教 育 費	36,952,922	4,146,395	41,099,317	産 業 活 性 化 戦 略 経 費	△ 57,262
				経 営 支 援 経 費	△ 56,601
				再 開 発 事 業 経 費	△ 2,970,075
				街 灯 整 備 維 持 経 費	△ 339,594
9 公 債 費	4,865,495	△ 11,164	4,854,331	公 園 等 管 理 運 営 経 費	△ 274,565
				学 校 施 設 改 修 経 費	△ 517,561
				人 件 費	△ 104,787
				学 校 運 営 経 費	△ 358,810
10 諸 支 出 金	7,416,502	13,828,553	21,245,055	幼 稚 園 就 園 奨 励 費	△ 119,906
				あ い キ ャ ヅ 事 業 経 費	△ 106,438
				私 立 幼 稚 園 事 業 経 費	△ 49,465
				「 義 務 教 育 施 設 整 備 基 金 」 積 立 金	5,879,365
11 予 備 費	400,000	0	400,000	利 子	△ 9,939
				公 債 諸 費	△ 1,225
				財 政 調 整 基 金 積 立 金	8,713,829
				減 債 基 金 積 立 金	51,246
歳出合計	295,488,000	7,342,000	302,830,000	公 共 施 設 等 整 備 基 金 積 立 金	5,095,955
				森 林 環 境 譲 与 税 基 金 積 立 金	3,677

3 特 別 会 計				(単位：千円)
会 計 名	補正前の額	補 正 額	計	備 考
国民健康保険事業特別会計	53,490,000	960,000	54,450,000	第1号補正
介護保険事業特別会計	48,612,896	1,257,104	49,870,000	第2号補正
後期高齢者医療事業特別会計	14,673,000	546,000	15,219,000	第1号補正
東武東上線連続立体化事業特別会計	1,250,000	△ 169,502	1,080,498	第1号補正

4 財政規模 (単位：千円)			
会 計 名	補正前の額	補 正 額	計
一 般 会 計	295,488,000	7,342,000	302,830,000
特別会計(4会計)	118,025,896	2,593,602	120,619,498
合 計	413,513,896	9,935,602	423,449,498

5 主な基金残高 (単位：千円)		
基金名	補正前残高	補正後残高
財政調整基金	37,773,551	46,487,380
義務教育施設整備基金	49,243,640	55,090,005
公共施設等整備基金	31,576,694	36,787,649

令和7年度 第5号補正予算資料【歳入】

教育費 計					4,718,155	89,094	4,631,454	【教育委員会事務局全体】
(単位:千円)								
款	項	目	節	細節	補正前	補正額	補正後額	主な増減理由
分担金及び負担金					166,335	0	166,335	
負担金					166,335	0	166,335	
教育費負担金					166,335	0	166,335	
社会教育費負担金					166,335	0	166,335	
あいキッズ利用料自己負担金					166,335	0	166,335	
使用料及び手数料					35,698	454	36,152	
使用料					35,698	454	36,152	
教育使用料					35,698	454	36,152	
学校施設使用料					16,405	0	16,405	
学校敷地使用料					5,599	228	5,827	公園条例改正による増
幼稚園保育料					600	200	800	預かり保育利用者数の見込増(延べ2,000人→2,650人)
社会教育施設使用料					13,094	26	13,120	
生涯学習センター					9,311	0	9,311	
郷土資料館					175	9	184	文化財資料室使用料の増
文化財整理室					16	1	17	公衆電話室設置使用料の増
ハケ岳荘					7	0	7	
教育科学館					27	1	28	ケーブルTV電源供給機設置使用料の増
図書館					3,558	15	3,573	清水図書館コピー機使用料の雑入(複写機利用者負担金)からの科目変更による数値増
国庫支出金					1,645,697	△ 369,772	1,275,925	
国庫負担金					251,570	△ 3,494	248,076	
教育費負担金					251,570	△ 3,494	248,076	
小学校費負担金					8,748	△ 716	8,032	
校舎等改築費負担金					8,748	△ 716	8,032	赤塚小 申請方法変更による面積の減
中学校費負担金					13,953	△ 28	13,925	
校舎等改築費負担金					13,953	△ 28	13,925	上一中 端数調整による減
幼稚園費負担金					228,869	△ 2,750	226,119	
施設型給付費負担金					228,869	△ 2,750	226,119	国庫負担対象額の割合改定(74.9%→74%)による減
国庫補助金					1,394,127	△ 366,278	1,027,849	
教育費補助金					1,394,127	△ 366,278	1,027,849	
小学校費補助金					556,084	△ 272,030	284,054	
理科教育振興費補助金					300	△ 27	273	補助事業縮小(文部科学省の予算の関係)による減
特別支援教育就学奨励費補助金					2,467	△ 318	2,149	就学奨励費対象者数の減(106人→98人)に伴う減
要保護児童就学援助費補助金					603	△ 105	498	就学援助((要保護)修学旅行費)支給対象者の減(71人→66人)及び実績単価の減に伴う減
教育支援体制整備事業費補助金					4,754	△ 2,613	2,141	医療的ケア児童受入見込人数等の減に伴う減
学校施設環境改善交付金					547,960	△ 307,567	240,393	補助金不採択による減(赤塚小長寿命化改修工事・LED)、交付決定額による減(防災機能強化)
公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金					0	38,600	38,600	学校の通信ネットワーク速度の改善と学校DXのための基礎基盤補助金の皆増
中学校費補助金					207,595	△ 76,154	131,441	
理科教育振興費補助金					300	△ 28	272	補助事業縮小(文部科学省の予算の関係)による減
特別支援教育就学奨励費補助金					2,276	△ 4	2,272	就学奨励費の実績減(給食費など)に伴う減 ※対象人数は増(57人→60人)
要保護生徒就学援助費補助金					3,321	△ 242	3,079	就学援助((要保護)修学旅行費)支給対象者の減(91人→86人)及び実績単価の減に伴う減
教育支援体制整備事業費補助金					1,109	△ 820	289	医療的ケア児童への看護師派遣時間実績減に伴う減
学校施設環境改善交付金					200,589	△ 91,603	108,986	補助金不採択による減(LED)、交付決定額による減(上一中改築・上三中LED及びトイレ)
公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金					0	16,543	16,543	学校の通信ネットワーク速度の改善と学校DXのための基礎基盤補助金の皆増
幼稚園費補助金					612,816	△ 19,520	593,296	
子育てのための施設等利用給付交付金					474,819	△ 23,379	451,440	施設等利用費(保育料分)の補助対象者数の見込減(2,925人→2,607人)
就学前教育・保育施設整備交付金					136,888	4,968	141,856	国基準額改定による増
教育支援体制整備事業費補助金					1,109	△ 1,109	0	医療的ケア児への看護師派遣未執行による減
社会教育費補助金					17,632	1,426	19,058	
埋蔵文化財発掘調査費補助金					3,821	529	4,350	補助対象経費の増
史跡等総合活用整備事業費補助金					13,811	△ 781	13,030	補助対象経費の減
母子家庭等対策総合支援事業費補助金					0	1,678	1,678	新規交付決定 大原i-youthにおける若者支援事業

令和7年度 第5号補正予算資料【歳入】

款	項	目	節	細節	補正前	補正額	補正後額	主な増減理由
都支出金					2,670,602	471,929	2,966,736	
	都負担金				114,434	△ 1,375	113,059	
	教育費負担金				114,434	△ 1,375	113,059	
	幼稚園費負担金				114,434	△ 1,375	113,059	
				施設型給付費負担金	114,434	△ 1,375	113,059	国庫負担対象額の割合改定(74.9%→74%)による減
	都補助金				2,469,444	522,799	2,816,448	
	教育費補助金				2,469,444	522,799	2,816,448	
	教育総務費補助金				412,204	138,482	374,891	
				スクール・サポート・スタッフ配置支援事業費補助金	152,023	7,736	159,759	都補助上限額の変更による増(1,160円→1,230円)
				学校マネジメント強化モデル事業費補助金	118,340	△ 18,454	99,886	配置校数の変更による減(54校→46校)
				部活動指導員配置事業費補助金	34,730	△ 3,196	31,534	補助金交付要綱に「部活動指導員を配置する事業に要する経費の一部を東京都が予算の範囲内において補助すること」とあり、当初予算額のとおり見込んだが、実際の交付決定額が下がったことによる減
				地域スポーツ・文化クラブ活動体制整備事業費補助金	224	△ 224	0	「中学校部活動地域移行実施計画2028」の策定にあたっては、幅広く区民の皆様 の意見をうかがうため、部活動地域移行シンポジウムにて計画をテーマに取り上げ 開催することとし、外部有識者会議の委員謝礼の支出が不要となったことによる減
				中学校等における地域連携・地域移行に関する支援事業費補助金	191	△ 106	85	都補助率の変更による減(補助率3/4→1/3)
				外国人の子どもの就学促進事業費補助金	10,857	0	10,857	
				公立学校給食費負担軽減事業費補助金	2,820	△ 102	2,718	食育推進事業(地元産、とれたて村野菜購入経費)の実績減
				学校と家庭の連携推進事業費補助金	2,926	0	2,926	
				校内別室指導支援員配置事業費補助金	18,527	△ 18,527	0	学校における居場所事業委託が補助金対象外(会計年度任用職員のみ対象)に なったことに伴う皆減
				教育支援体制整備事業費補助金	16,045	△ 2,573	13,472	都予算都合にかかる補助決定額の減
				インクルーシブ教育支援員配置事業費補助金	16,660	0	16,660	
				スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金	34,438	0	34,438	
				教育支援センター機能強化事業費補助金	3,775	△ 1,700	2,075	東京都の補助金予算超過に伴う交付の調整による減
				スクールガード・リーダー事業費補助金	648	△ 167	481	補助対象経費の減(ボランティア保険料:2,400人→1,900人、スクールガード指導員 巡回指導謝礼:40校→15校)
				多文化キッズサロン設置支援事業費補助金	0	1	1	日本語学習初期支援クラスの設置に係る消耗品購入費(案内チラシ用紙の購入)
				デジタル利活用支援員配置支援事業費補助金	0	174,634	174,634	令和7年度デジタル利活用支援員配置支援事業費補助金の皆増 ※委託業務のうち学校支援に係る経費が対象
				発達検査体制整備支援事業費補助金	0	1,160	1,160	発達検査につきR5年度比拡充分につき補助するもの(R6緊急補助金→R7新規補 助金)。発達検査実施回数増(100回)経費、発達検査器具(WISC-V4台)購入経費
	小学校費補助金				764,649	220,465	985,114	
				学校飼育動物にかかる獣医師活用促進補助金	246	0	246	
				公立学校木の教育環境整備事業費補助金	10,868	△ 695	10,173	国産木材を活用した机・椅子の購入実績に伴う減
				公立学校給食費負担軽減事業費補助金	547,062	10,037	557,099	就学援助認定率低下による給食費無償化対象児童増による増
				エデュケーション・アシスタント配置支援事業費補助金	192,487	△ 2,750	189,737	委託料減に伴う減
				新しい時代の学校施設整備事業費補助金	13,986	449	14,435	交付決定額による増
				公立学校施設防災機能強化支援事業費補助金	0	87,940	87,940	補助事業延長による皆増(対象:外壁改修工事)※補助金が令和6年度終了予定 だったが令和7年度に延長された。
				公立学校情報機器整備支援事業費補助金	0	125,484	125,484	Chromebook調達に係る補助金の皆増
	中学校費補助金				291,029	45,478	336,507	
				中学校の部活動における外部指導者設置支援事業費補助金	18,733	△ 1,275	17,458	補助金交付要綱に「東京都教育委員会は、補助事業者に対し、補助対象経費の2 分の1について、予算の範囲内で補助金を交付する」とあり、当初予算額のとおり見 込んだが、実際の交付決定額が下がったことによる減
				公立学校木の教育環境整備事業費補助金	7,524	△ 192	7,332	国産木材を活用した机・椅子の購入実績に伴う減
				公立学校給食費負担軽減事業費補助金	258,847	△ 4,208	254,639	給食費無償化交付実績による減
				新しい時代の学校施設整備事業費補助金	5,925	△ 2,625	3,300	対象工事未実施による減(上三中バリアフリー工事)
				公立学校情報機器整備支援事業費補助金	0	53,778	53,778	Chromebook調達に係る補助金の皆増
	幼稚園費補助金				838,833	97,414	936,247	
				私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	101,182	7,552	108,734	保護者補助金(保育料分)の平均支給額の増
				子ども・子育て支援事業費交付金	135,554	47,444	182,998	一時預かり事業実施園数の増(23園→25園)、延べ利用人数見込の増(109,274人 →169,061人)
				施設型給付費補助金	76,697	2,750	79,447	地方負担対象額の割合改定(25.1%→26%)による増
				子育てのための施設等利用給付交付金	237,373	△ 11,675	225,698	施設等利用費(保育料分)の補助対象者数の見込減(2,925人→2,607人)、施設等 利用費(預かり保育事業分)の補助対象者数の見込増(1,300人/月→1,400人/月)
				多様な他者との関わりの機会の創出事業 費補助金	243,014	45,740	288,754	利用者負担軽減の第1子無償化による増
				すくわくプログラム推進事業費補助金	1,500	0	1,500	
				待機児童解消支援事業費補助金	43,513	5,603	49,116	補助率かさ上げ要件2つクリア見込による増

令和7年度 第5号補正予算資料【歳入】

款	項	目	節	細節	補正前	補正額	補正後額	主な増減理由
社会教育費補助金					162,729	20,960	183,689	
家庭教育支援基盤形成事業費補助金					847	△ 72	775	補助対象経費の減(家庭教育支援チーム消耗品費:在庫対応による実績減(17チーム分→7チーム分)、家庭教育学級業務委託料:契約差金)
地域学校協働活動推進事業費補助金					20,495	△ 2,572	17,923	都の予算調整による交付決定額の減
地域における青少年健全育成応援事業費補助金					1,000	△ 300	700	都の予算調整による交付決定額の減
コミュニティ・スクール推進体制構築事業費補助金					456	△ 88	368	補助対象経費の減(アドバイザー派遣事業謝礼:6校→5校、旅費:都の誤認により補助対象外と判明したため)
放課後子ども教室推進事業費補助金					131,116	8,940	140,056	補助基準額増(さんさんPPの件費単価増)に伴う交付決定額の増
文化財保存事業費補助金					8,815	△ 125	8,690	史跡等総合活用整備事業費補助金の補助対象経費の減
認証学童クラブ事業費補助金					0	15,177	15,177	認証学童クラブ3施設(4支援単位)の認証による増(新河岸、大谷口(2支援単位)、高島第五)
都委託金					86,724	△ 49,495	37,229	
教育費委託金					86,724	△ 49,495	37,229	
教育総務費委託金					86,724	△ 49,495	37,229	
地域スポーツクラブ活動体制整備事業費委託金					41,250	△ 27,648	13,602	令和6年度末に確定した歳入実績に基づき、収入見込額を算出したことによる減
文化部活動改革事業費委託金					5,168	280	5,448	令和6年度末に確定した歳入実績に基づき、収入見込額を算出したことによる増
事務処理特例交付金					36,352	△ 21,577	14,775	補充教職員の任用実績減に伴う減、心肺蘇生研修教材代の単価減に伴う教員研修事業費の減
人権尊重教育推進校事業費委託金					357	0	357	
小学校教科担任制等推進校事業費委託金					900	0	900	
体育健康教育推進校事業費委託金					1,000	△ 500	500	認定校減(2校→1校)に伴う減
安全教育推進校事業費委託金					200	0	200	
学校と家庭の連携推進事業費委託金					1,197	0	1,197	
デジタルを活用したこれからの学び研究校事業費委託金					300	△ 50	250	都内デジタル先進校と連携を強化したことにより地外出張をしなかったための事業費の減
財産収入					9,315	134	9,449	
財産運用収入					9,315	134	9,449	
財産貸付収入					9,315	134	9,449	
行政財産収入					8,444	0	8,444	
土地賃貸料					733	0	733	
建物賃貸料					7,711	0	7,711	
教職員住宅収入					871	134	1,005	天津わかしお学校職員住宅の入居者数の実績による増
諸収入					190,508	△ 13,651	176,857	
受託事業収入					0	442	442	
教育費受託収入					0	442	442	
生成AIパイロット校事業受託収入					0	442	442	新規実施による皆増
雑入					190,508	△ 14,093	176,415	
賄収入					12,416	△ 2,428	9,988	
特別支援学校賄収入					12,416	△ 2,428	9,988	在席児童見込数の減(当初予算40人→実績30人) ※実績:3学期開始時の人数
納付金					160,835	△ 17,800	143,035	
雇用保険料納付金					9,932	△ 1,035	8,897	雇用実績による減
厚生年金保険料納付金					150,903	△ 16,765	134,138	雇用実績による減
雑入					17,257	6,135	23,392	
雑入					17,257	6,135	23,392	
区施設使用実費(光熱水費)収入					3,609	451	4,060	長寿命化改修工事等に伴う水道・電気の使用実績(事業者負担)による増
印刷物広告収入					85	160	245	ホームページバナー広告・デジタルサイネージ広告収入の実績増
あき缶等売却収入					978	637	1,615	古紙売却収入の見込増による増
図録等頒布収入					1,040	0	1,040	
有償刊行物頒布収入					0	11	11	文化財シリーズ(田遊び)販売数の増(290円×40冊)
教育科学館管理業務利益等還元金					0	1,057	1,057	R6年度指定管理者利益等還元金
ハケ岳荘管理業務利益等還元金					0	794	794	R6年度指定管理者利益等還元金
榛名林間学園管理業務利益等還元金					0	261	261	R6年度指定管理者利益等還元金
グリーンカレッジホール管理業務利益等還元金					0	1,951	1,951	R6年度指定管理者利益等還元金
損害賠償金					0	800	800	学校徴収金横領事件に伴う損害賠償金の分割納付
実習生受入事業収入					115	183	298	成増生涯学習センター実習生受入れ実績増、区SCによる臨床心理士等実習生受入れに伴う皆増
講座・講習会等参加者負担金					11,278	△ 3,180	8,098	いたばし地域クラブ参加者の実績による減、グリーンカレッジ受講料の実績減(790人→597人)
複写機利用者負担金等					152	3,010	3,162	旧榛名林間学園譲渡に伴う群馬県立榛名公園敷地占有料高崎市負担分の収入、金沢小高圧ケーブル交換予防保全工事協力金の皆増、就学援助費(過年度分)戻入の増

款	項	目	事業1	事業2	補正前	補正額	補正後額	主な増減理由
教 育 費					36,952,922	4,146,395	41,099,317	
教育総務費					6,052,406	5,617,033	11,669,439	
教育委員会費					13,196	105	13,301	
委員報酬					12,048	444	12,492	報酬額改定による増(R7.4月分から月額 代理者1名10千円増 委員3名、9千円増)
委員費用弁償					652	△ 194	458	教育委員地内旅費の実績減(210回→149回)(△183)、地外旅費の実績減
運営経費					496	△ 145	351	交際費の実績減
事務局費					5,343,039	5,660,511	11,003,550	
人件費					1,249,256	△ 27,019	1,222,237	事務職員給料等実績減、区固有指導主事人件費実績減、事務職員業務量増に伴う時間外勤務実績の増
出張旅費					2,371	△ 451	1,920	実績による減
会計年度任用職員経費					2,269,194	△ 67,495	2,201,699	部活動指導員勤務実績による報酬・手当・旅費の減、副校長補佐の配置校数の変更による報酬・職員手当等の減、補充教職員の任用実績減に伴う経費の減
学校管理業務経費					1,212,421	△ 44,661	1,167,760	学校用業務委託及び定期清掃業務委託の契約差金、学校等樹木診断委託の実績による委託料の減、通学路防犯カメラ保守点検委託の契約差金
区立学校適正配置推進経費					2,748	△ 629	2,119	会議体実施が無かったことによる減
入学予定校変更希望制経費					1,460	△ 398	1,062	入学案内冊子等の印刷製本費の契約差金、入学案内冊子の封入封緘委託の契約差金
保健給食事業振興経費					60,556	△ 6,942	53,614	学校定期健診介助者派遣委託の契約差金、ストレスチェックの実績減、健診器具滅菌委託の実績減
特別支援学級等入級選考経費					2,330	△ 383	1,947	特別支援教室判定委員会の実施回数減(22回→17回)等による謝礼の減、就学相談会(特支)判定会の医師の人数削減(2人→1人)による謝礼の減
校務支援システム運営経費					235,390	△ 37,217	198,173	Vmwareライセンス更新費用削減に伴う校務支援システム機器再賃借料の減、不要ライセンス削除に伴うマイクロソフトライセンス使用料の減
部活動地域移行推進経費					108,207	△ 36,236	71,971	野球クラブ指導者及び審判謝礼実績による減
「義務教育施設整備基金」積立金					76,932	5,879,365	5,956,297	財政課所管
「佐藤太清青少年美術奨励基金」積立金					59	217	276	財政課所管
「櫻井徳太郎民俗学研究奨励基金」積立金					35	129	164	財政課所管
事務諸経費					122,080	2,231	124,311	「MIRAISCHOOLいたばし」デザイン委託料の増、就学事務システム構築委託(追加分(内田洋行))の増
教育指導費					651,058	△ 39,867	611,191	
協議会・各種研修会等経費					4,760	△ 498	4,262	体育健康教育推進校事業実施校の見込減(2校→1校)
生活・進路指導経費					94,407	△ 18,216	76,191	いじめ重大事態調査部会の実施回数見込減(96回→31回)に伴う委員報酬の減及び委員謝礼の減、いじめ学校調査第三者委員謝礼の見込減(3件→1件)
指導誌・副読本・手引印刷等経費					6,390	△ 189	6,201	環境委教育副読本契約差金
外国人指導員による英会話授業経費					143,392	△ 18,572	124,820	ALTの実績減に伴う委託料の減
学力向上支援事業経費					46,049	△ 1,852	44,197	区立プール活用水泳授業委託の契約差金、RST受検人数減(13,700人→12,386人)に伴う委託料減
学校適応推進事業経費					56,413	2,350	58,763	スクールカウンセラーの臨時派遣見込増(50時間→320時間)に伴う謝礼の増、個別的知能検査の回数増(545→610回)に伴う報償費増
特別支援教育推進事業経費					1,313	585	1,898	発達検査器具(WISC-V)の購入(4台)に伴う消耗品費増
教育ICT化推進事業経費					257,025	△ 6,848	250,177	大規模校の見込減(小20→18校、中8→6校)に伴うGIGAスクール推進支援業務委託の減、学級増見込減(7→1)に伴うモバイルルータ通信料の減、氷川図書館休館による区立教育施設フリーWi-Fi通信料(図書館)の減
事務諸経費					41,309	3,373	44,682	ことば支援員の配置時間増(3,000時間→4,618時間)に伴う謝礼の増、保護者対応に係る弁護士委任に伴う謝礼の増
教育相談費					45,113	△ 3,716	41,397	
教育支援センター相談事業経費					5,359	△ 199	5,160	大学内居場所提供委託(淑徳大学)の定員・回数減(15名→4名、18回程度→10回程度)による委託料の減、SSW所内研修の講師単価・回数減(12,100円→10,500円、4回→3回)による報償費の減、教育相談員研修会の講師単価の減(10,500円→9,400円、8,300円)・実施時間の減(3時間→2時間)による報償費の減
成増教育相談室管理運営経費					400	△ 38	362	相談室カーテンクリーニング料の契約差金による役務費の減
板橋フレンドセンター管理運営経費					39,354	△ 3,479	35,875	エアコン更新工事の契約差金による工事請負費の減、光熱水費の実績減、清掃業務委託の契約差金
小学校費					13,846,843	△ 851,960	12,994,883	
学校管理費					9,447,839	△ 776,455	8,671,384	
人件費					365,422	△ 70,018	295,404	雇用人数の減(58人→42人)、天津調理休日給夜勤手当の実績による減
出張旅費					152	△ 92	60	実績による減
学校運営経費					5,059,353	△ 270,117	4,789,236	Chromebook賃貸借の契約差金、エデュケーションアシスタントの単価減(@3360円→@2,895円)に伴う委託料の減、電気料の使用見込量の減、学習者用デジタル教科書(算数)の一部が国からの無償給与となったことに伴う消耗品費の減
特別支援学級運営経費					34,593	△ 730	33,863	備品購入費令達残、倉渕連合移動教室経費減、倉渕連合移動教室バス代契約差金
学校施設改修経費					3,917,229	△ 429,411	3,487,818	各種工事契約差金(自動火災報知設備改修工事、長寿命化改修工事(赤塚小)、外壁改修・屋上防水工事、LED化改修等)
校地借上料					71,090	△ 6,087	65,003	学校用地賃借料決定による契約差金
教育振興費					1,566,903	△ 5,580	1,561,323	
要保護及び準要保護児童の保護者に対する就学援助費					448,055	△ 16,310	431,745	想定認定者数の減 4,219人(要412、準3,807人)→3,842人(要372、準3,470人)による減
特別支援教育就学奨励費					4,935	△ 635	4,300	想定認定者数の減(106人→98人)による減
学校給食費無償化経費					1,113,913	11,365	1,125,278	就学援助認定率低下により区立小学校給食費補助金の実績増
保健給食費					2,042,276	△ 25,087	2,017,189	
学校医報酬					106,336	0	106,336	
一般保健費					106,331	△ 8,632	97,699	医療的ケア児に係る看護師配置の実績減(医療的ケア児見込4人→実績2人)、建築物環境衛生管理委託の契約差金、プール消毒薬品購入の実績減
各種検診委託					104,675	△ 5,859	98,816	尿検査の受診者減(※受診者数24,266人→23,381人)、心臓スクリーニング検査の受診者減(※受診者数9,134人→8,507人)
日本スポーツ振興センター会費					21,888	△ 386	21,502	令和6年度追加入者分の実績減
給食運営経費					1,703,046	△ 10,210	1,692,836	学校給食調理等業務委託料の契約差金



款	項	目	事業1	事業2	補正前	補正額	補正後額	主な増減理由
				特別支援学校費	95,052	△ 2,171	92,881	
				学校医報酬	3,493	0	3,493	
				教育活動	13,192	△ 153	13,039	Chromebook本体修繕対応の見込減、学習者用デジタル教科書(算数)が国からの無償給与となったことに伴う消耗品費の皆減、交際費の実績減
				維持管理経費	61,696	△ 1,959	59,737	樹木機器診断・伐採委託の実績減、電気料の使用見込量の減、ガス料(プロパンガス)の使用見込量の減
				各種検診委託	1,086	△ 59	1,027	教職員検診(循環器系・婦人科等)の実績減、児童心臓スクリーニング検査の実績減
				給食賄材料費	15,585	0	15,585	
				学校施設建設費	694,773	△ 42,667	652,106	
				志村小学校・志村第四中学校改築経費	596,173	△ 22,967	573,206	改築工事監理委託の契約差金による減、改築工事契約差金による減
				板橋第六小学校改築経費	98,600	△ 19,700	78,900	改築設計委託料契約差金による減
				中学校費	6,973,467	△ 234,574	6,738,893	
				学校管理費	3,840,917	△ 206,729	3,634,188	
				人件費	354,331	△ 22,067	332,264	雇用人数の減(43人→42人)、事務・用務・調理の時間外勤務手当の実績による増
				出張旅費	114	△ 18	96	実績による減
				学校運営経費	2,390,495	△ 88,693	2,301,802	Chromebook賃貸借の契約差金、学校令達消耗品費の実績減、富士見高原バス運行委託の台数減(78台→67台)に伴う委託料減
				特別支援学級運営経費	14,203	△ 1,035	13,168	消耗品・備品令達残、専門家相談謝礼数値減
				学校施設改修経費	1,007,350	△ 88,150	919,200	各種工事契約差金による減(特別教室改修工事、体育館床改修工事、校庭改修、LED化改修等)
				校地借上料	74,424	△ 6,766	67,658	学校用地賃借料決定による契約差金による減
				教育振興費	856,048	△ 7,983	848,065	
				要保護及び準要保護生徒の保護者に対する就学援助費	333,011	△ 8,346	324,665	想定認定者数の減 2,269人(要260人、準2,009人) → 2,135人(要250人、準1,885人)に伴う減
				特別支援教育就学奨励費	4,554	△ 8	4,546	修学旅行費の対象人数の減(21人→17人)による減
				学校給食費無償化経費	518,483	371	518,854	学校給食弁当代替者補助金の実績増
				保健給食費	819,002	△ 14,449	804,553	
				学校医報酬	46,167	0	46,167	
				一般保健費	48,308	△ 5,062	43,246	建築物環境衛生管理委託の契約差金、医療的ケア児に係る看護師配置時間数の減、プール消毒薬品購入の実績減
				各種検診委託	81,654	△ 6,924	74,730	尿検査の受診者減(※受診者数10,341人→9,621人)、心臓スクリーニング検査の受診者減(※受診者数7,399人→6,845人)
				日本スポーツ振興センター会費	8,956	△ 400	8,556	令和6年度追加加入者分の実績減
				給食運営経費	633,917	△ 2,063	631,854	学校給食調理等業務委託料」の契約差金
				学校施設建設費	1,457,500	△ 5,413	1,452,087	
				上板橋第一中学校改築経費	1,457,500	△ 5,413	1,452,087	移転に伴う通学支援員委託の勤務人数の減(5人→3人)、移転に伴う通学支援補助金の見込み人数減(通学費54人→16人、GPS端末代20人→1人、利用料30人→1人)
				幼稚園費	3,434,042	△ 200,625	3,233,417	
				幼稚園管理費	152,336	△ 12,552	139,784	
				人件費	80,934	△ 11,185	69,749	職員給料等実績減
				出張旅費	78	30	108	実績による増
				会計年度任用職員経費	50,427	2,081	52,508	幼稚園保育支援員:給与改定等による報酬の増、公務災害認定に伴う休職取消による期末手当・勤勉手当の増
				管理運営経費	20,897	△ 3,478	17,419	医療的ケア児看護師配置委託の未執行による皆減
				幼稚園振興費	2,135,788	△ 138,608	1,997,180	
				幼稚園就園奨励費	957,065	△ 119,906	837,159	施設等利用費(保育料分)の補助対象者数の見込減(2,925人→2,607人)
				私立幼稚園等園児保護者負担軽減費	510,260	△ 43,339	466,921	保育料分の補助対象者数の見込減(延べ47,484人→41,857人)・預かり保育料分(満3歳児・2歳児)の補助対象数の見込減(延べ2,376人→481人)
				私立幼稚園等助成経費	78,154	△ 499	77,655	学級数の減(194学級→183学級)、園児割の減(3,861人→3,589人)
				幼児教育振興経費	355,458	37,700	393,158	多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金の利用料助成第1子無償化による増
				国・都支出金返還金	124,069	0	124,069	
				事務諸経費	110,782	△ 12,564	98,218	子ども・子育て支援システムの標準化延伸に伴う契約時期変更による委託料の減、システム利用料の減、子ども・子育て支援システム構築委託の契約差金
				幼稚園事業費	1,145,918	△ 49,465	1,096,453	
				私立幼稚園事業経費	1,145,918	△ 49,465	1,096,453	認定こども園施設整備費補助金の工事契約額確定による減
				社会教育費	6,646,164	△ 183,479	6,462,685	
				社会教育総務費	3,938,165	△ 85,472	3,852,693	
				人件費	785,645	25,502	811,147	雇用人数増による増(92人→93人)、事務職員業務量増に伴う時間外勤務実績の増
				出張旅費	2,555	△ 43	2,512	実績による減
				会計年度任用職員経費	87,866	1,266	89,132	報酬改定による増
				生涯学習推進経費	22,412	△ 784	21,628	板橋グリーンカレッジ手話通訳料の減及び講師謝礼の実績による減
				青少年教育経費	23,240	△ 861	22,379	青少年委員欠員(56/60名)に伴う報酬の減、いきいき寺子屋プラン事業委託の契約差金
				青少年健全育成事業経費	74,374	△ 458	73,916	青少年問題協議会全体会・専門部会の回数減及び委員人数の減による報酬の減(全体会・専門部会2回→1回、全体会15人→11人、専門部会8人→4人)、社明フェスタ会場設営委託の契約差金、親子たこあげ大会会場設営委託契約差金
				コミュニティ・スクール経費	32,615	△ 1,465	31,150	委員の欠席等による報酬の減、事業運営消耗品・事業チラシ印刷見込減
				あいキッズ事業経費	2,842,588	△ 106,438	2,736,150	さんさんタイム平均利用人数及び要支援・要配慮児・医ケア児の見込減による管理運営委託料の減、(さんさんタイム平均利用人数 当初予測:1,739人→R7.4.30時点:1,674人)
				学校施設開放経費	30,844	△ 2,017	28,827	吊り下げ式バスケットゴール定期点検委託の契約差金、天候(雨天、猛暑)による子どもの遊び場事業の実績減
				文化財保護管理経費	35,345	△ 340	35,005	文化財シリーズ等印刷製本の契約差金
				国・都支出金等返還金	0	223	223	令和6年度保育所等安全対策支援事業補助金の返還による増(防犯カメラの設置箇所変更:交付申請5か所→実績4か所)
				事務諸経費	681	△ 57	624	ボランティア保険料の実績減(1,000人→767人)

款	項	目	事業1	事業2	補正前	補正額	補正後額	主な増減理由
				社会教育施設費	2,587,760	△ 97,819	2,489,941	
				生涯学習センター管理運営経費	116,992	△ 265	116,727	建物管理・保守点検等委託の契約差金
				埋蔵文化財整理室等維持管理経費	12,867	△ 4,633	8,234	旧高七小保存資料移転作業委託の契約差金、電気料の実績による減
				郷土資料館管理運営経費	129,941	△ 27,673	102,268	館内照明器具交換委託の契約差金、旧高七小保存資料移転作業委託の契約差金、建物管理委託の契約差金
				郷土芸能伝承館運営経費	21,142	0	21,142	
				ハケ岳荘運営経費	107,225	△ 2,726	104,499	量水器口径変更委託の契約差金、防火扉交換委託の契約差金、団体棟壁掛扇設置委託の契約差金
				旧榛名林間学園運営経費	36,853	△ 27,058	9,795	R7.10月施設譲渡に伴う解体設計委託の未執行、産廃処分の未執行、光熱水費の減
				教育科学館運営経費	358,373	△ 18,113	340,260	自動火災報知設備及び誘導灯交換委託の契約差金
				グリーンカレッジホール運営経費	44,853	1,227	46,080	マイクチューナー、講義用パソコン更新経費の増
				図書館管理運営経費	1,759,514	△ 18,578	1,740,936	自動化書庫管理機更新委託の契約差金、建物管理・保守点検等委託の契約差金、図書館システム端末機器賃借料の契約差金
				社会教育施設建設費	120,239	△ 188	120,051	
				(仮称)史跡公園整備経費	120,239	△ 188	120,051	危険木伐採委託の契約差金、樹木剪定・除草等敷地内管理委託の契約差金、遺構・建造物整備基本設計等各種委託の契約差金